

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社オーナミ

【英訳名】 OHNAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅 敏

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅 勝 則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅 勝 則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成14年3月	第79期 平成15年3月	第80期 平成16年3月	第81期 平成17年3月	第82期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収入 (千円)	8,052,146	8,095,711	7,647,170	8,159,844	9,405,178
経常利益 (千円)	159,368	215,284	204,020	242,366	334,962
当期純利益 (千円)	48,337	45,275	34,252	156,336	323,087
純資産額 (千円)	3,598,374	3,594,785	3,668,775	3,746,278	3,996,899
総資産額 (千円)	8,642,708	8,380,388	8,575,697	9,004,524	9,734,377
1株当たり純資産額 (円)	342.85	341.35	348.46	355.86	380.17
1株当たり当期純利益 (円)	4.60	3.02	1.95	13.50	29.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	42.9	42.8	41.6	41.1
自己資本利益率 (%)	1.3	1.3	0.9	4.2	8.3
株価収益率 (倍)	26.96	35.43	92.3	16.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,519	17,136	328,053	9,504	146,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,883	130,129	126,163	371,768	138,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,062	124,107	89,723	335,568	88,583
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	899,689	627,698	737,105	691,620	1,068,787
従業員数 (名)	304	306	303	307	300
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入 (千円)	8,020,423	8,051,423	7,622,709	8,131,692	9,353,151
経常利益 (千円)	153,810	205,905	177,604	227,326	322,380
当期純利益 (千円)	47,385	40,421	19,660	149,689	312,718
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	3,566,638	3,558,194	3,617,592	3,688,448	3,928,700
総資産額 (千円)	8,589,488	8,280,274	8,449,280	8,846,208	9,595,975
1株当たり純資産額 (円)	339.78	337.87	343.58	350.35	373.66
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4.51	2.56	0.56	12.86	28.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	43.0	42.8	41.7	40.9
自己資本利益率 (%)	1.3	1.1	0.5	4.1	8.2
株価収益率 (倍)	27.49	41.80	321.4	17.1	11.0
配当性向 (%)	110.8	195.3	892.86	58.3	26.2
従業員数 (名)	258	258	249	246	241

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和24年11月	大浪運輸倉庫株式会社を資本金1百万円で設立。
昭和25年11月	倉庫業務開始届出。
昭和26年4月	日立造船株式会社各工場の運輸業務を開始。
昭和27年4月	向島出張所(現向島事業所)、因島出張所(現因島事業所)を開設。
昭和27年10月	倉庫証券発券許可を取得。
昭和28年4月	一般区域貨物自動車運送事業の許可を取得。
昭和32年10月	神奈川駐在所(現神奈川事業所)を開設。
昭和35年11月	倉庫業法に基づく倉庫業の許可を取得。
昭和36年3月	鶴町現業所(現鶴町事業所)を開設。
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年7月	港湾運送事業法に基づく港湾荷役事業の免許を取得。
昭和40年5月	堺現業所(現堺事業所)を開設。
昭和44年6月	丸大運輸株式会社(大浪陸運株式会社)に社名変更。現・連結子会社の株式を取得。
昭和44年9月	内航海運業法に基づく内航運送業、内航運送取扱業の許可を取得。
昭和44年12月	自動車整備工場を開設、自動車分解整備事業の認証を取得。
昭和45年4月	江州丸鐘運輸株式会社(滋賀大浪陸運株式会社)に社名変更の株式を取得。
昭和46年10月	舞鶴出張所(現舞鶴事業所)を開設。
昭和46年12月	建設業法に基づく建設業登録。
昭和47年3月	有明出張所(現有明事業所)を開設。
昭和48年5月	建設業法に基づく大阪府知事の許可を取得。
昭和49年4月	長洲出張所(現長洲事業所)を開設。
昭和51年7月	梱包業務を開始。
昭和54年4月	日立造船株式会社各工場の場合内運搬業務を受託。
昭和55年1月	有限会社肥和陸運(肥後大浪陸運株式会社)に社名変更の株式を取得。
昭和55年9月	建設業法に基づく建設大臣の許可を取得。
昭和62年10月	尾道営業所(現中国事業部営業部)を開設。
平成6年11月	大浪陸運株式会社は、滋賀大浪陸運株式会社及び肥後大浪陸運株式会社を吸収合併。
平成10年7月	商号を株式会社オーナミに変更。
平成11年3月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(大阪税関)
平成11年10月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(長崎税関)
平成15年2月	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物収集運搬業許可及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を取得。(熊本県及び大牟田市)
平成16年11月	環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社である日立造船㈱で構成され、日立造船㈱は環境装置、鉄構、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としている。

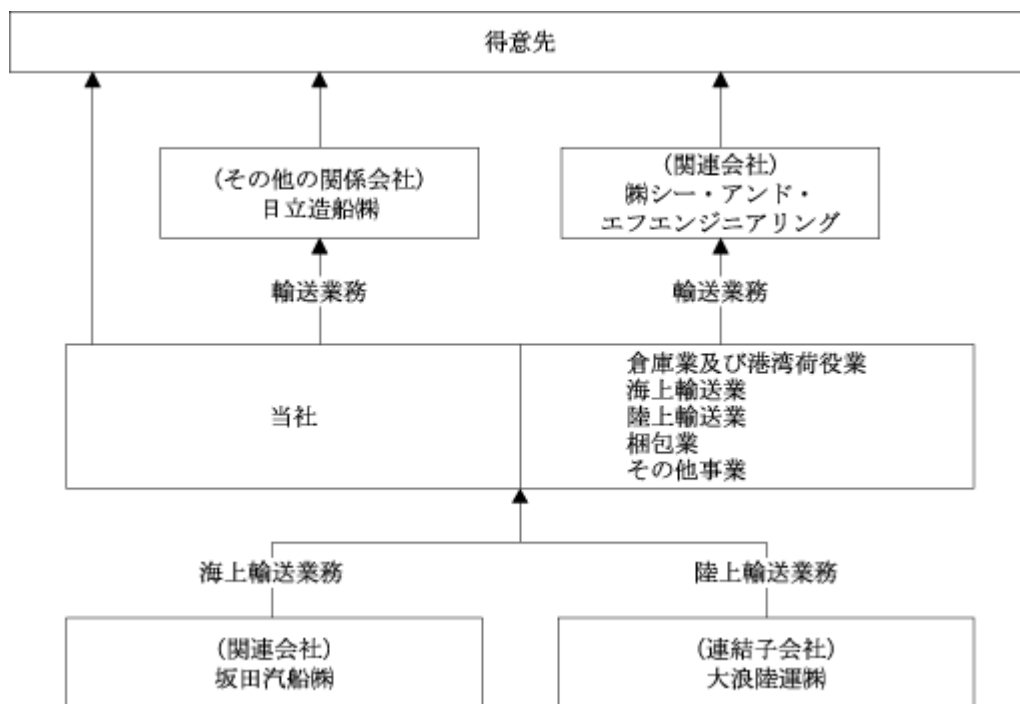
また、関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- 倉庫業、港湾荷役業、梱包業 当社が行っている。
- 陸上輸送業 当社のほか、大浪陸運㈱が行っている。
- 海上輸送業 当社のほか、坂田汽船㈱が行っている。
- 鋳鍛製品、製缶品の製造販売業 ㈱シー・アンド・エフエンジニアリングが行っている。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けている。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大浪陸運(株)(注) 1、2	堺市西区	15,200	一般貨物自動車運送事業	100 (直接所有)	役員の兼任等 9名 当社陸上部門の下請をしている。
(その他の関係会社) 日立造船(株)(注) 3	大阪市 住之江区	30,355,738	環境装置、鉄構、プラント、機械及び原動機の製造業	39.18 [被所有]	役員の兼任等 8名 同社製品の輸送及び荷役

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えないので、主要な損益情報等の記載を省略している。

3 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
本社管理部門	20
現業部門	280
合計	300

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241	43.5	15.4	5,582

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「オーナミ労働組合」と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は170名である。

なお、労使関係については友好的な関係であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の拡大、株式市場の回復などに支えられ、景気は緩やかに回復基調をたどったが、一方で原油を始めとする原材料価格の上昇などの懸念材料が残されており、景気の先行きについては決して楽観できない状況で推移した。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、造船、プラント機器類等の高操業や、主要取扱い品目である鉄鋼素材の依然堅調なアジア向けの輸出並びに国内需要の回復に支えられ順調に推移したが、長びく公共投資の抑制、顧客企業のコスト低減の要請等により、厳しい状況が続いた。

このような情勢のもと、昨年4月に2隻目の自社船、第二オーナミ（総トン数：199トン）を購入し、中型貨物の海上輸送を強化するとともに本年3月には、因島事業所に大型造船ブロック等の場内運搬用200トン油圧式自走台車を導入し、また、堺事業所には30トン天井クレーンを更新し荷役のスピードアップに努めるなど設備の増強を図るとともに、韓国釜山に駐在員を派遣するなど積極的な受注活動を展開した結果、当連結会計年度の営業収入は、94億5百万円と前年同期比15.3%の増収となった。

一方、利益面においては、営業収入が増加したことや一層のコスト削減に努めた結果、経常利益は3億34百万円と前年同期比38.2%の増加、また、当期純利益は、物流センターの土地・建物及び株式の売却等により特別利益3億56百万円を計上したことにより、3億23百万円と前年同期比106.7%の増加となった。

業種別の営業の主な状況は次のとおりである。

倉庫業及び港湾荷役業は、主要取扱い品目の鉄鋼素材の荷役保管作業が引続き順調に推移したほか輸出用シールド掘進機、熱交換器等の船舶への積込み作業等を受注し、その収入は37億35百万円（前期比12.5%増）となった。

陸上輸送業は、厳しい受注環境ではあったが、各種鉄構製品、プラント機器、環境機器類、各種発電設備等の輸送を着実に受注し、その収入は26億51百万円（前期比11.5%増）となった。

海上輸送業は、自社船の増船に伴う業容拡大と各種発電設備、プラント機器、船舶用エンジン等、大型機器類の貨物輸送量の増加並びに運航効率の向上に努めた結果、その収入は22億74百万円（前期比53.5%増）となった。

梱包業は、輸出用大型機器類の梱包作業が減少したことにより、その収入は3億85百万円（前期比5.5%減）となった。

商品販売業は、昨年6月末で発電所向け燃料油の販売を休止したことが影響し、その収入は68百万円（前期比67.3%減）となった。

その他については、昨年4月末で自動車整備工場を閉鎖したことにより、その収入は2億90百万円（前期比20.3%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により146,596千円増加し、投資活動により138,259千円増加し、財務活動により88,583千円増加し、この結果、現金及び現金同等物は377,166千円増加となり、期末残高は1,068,787千円（54.5%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による減少397,513千円及び退職金等の支払による引当金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したことにより前連結会計年度と比べて156,101増加し146,596千円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2隻目の自社船及び車両等の購入による支出があったものの、物流センターの土地・建物等の固定資産売却及び株式の売却等の収入により前連結会計年度と比べ510,027千円増加し138,259千円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入はあったものの、前連結会計年度に比べ246,985千円減少し88,583千円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 保管実績

当連結会計年度における倉庫の保管実績は次のとおりである。

区分	保管実績(屯)	前期比(%)
繰越高	46,699	44.2
入庫高	196,653	1.6
出庫高	193,110	4.1
残高	50,242	7.6

(注) 保管貨物の主な品目は鉄鋼製品である。

(2) 営業実績

当連結会計年度における営業実績は次のとおりである。

区分	金額(千円)	前期比(%)
倉庫業及び港湾荷役業	3,735,104	12.5
保管料	(266,588)	(21.1)
荷役料	(3,468,516)	(11.9)
陸上輸送業	2,651,530	11.5
海上輸送業	2,274,059	53.5
梱包業	385,527	5.5
商品販売業	68,158	67.3
その他	290,798	20.3
合計	9,405,178	15.3

(注) 1 主な相手先の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船株式会社	900,720	11.0	1,390,624	14.8
ユニバーサル造船株式会社	846,338	10.4	891,366	9.5

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、景気は穏やかな回復基調を辿るものと思われるが、長びく原油価格の高騰、日銀による量的緩和の解除など、国内経済に与える影響が懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと予想される。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、昨年4月より2隻目の自社船を購入し、海運部門を拡充するとともに、倉庫部門の作業効率の向上のために30トン天井クレーンを更新し、また、車両においては、ディーゼル車の排ガス規制に対応すべく低公害車を順次導入し市場の競争力に対応できる企業づくりを目指し全社を挙げて業績の向上と経営の安定に全力を尽くす。

また、当社グループは環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を受けており、地球環境問題への取り組みが、当社グループの果たすべき重要課題であると認識し、経営方針のもと、物流を通じてお客様に満足していただけるサービスを提供するとともに、職員一人ひとりが汚染の予防、環境保全に努める。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の急激な変化によるリスク

当社グループでは、主要取扱品目である、鉄鋼素材の港湾貨物取扱量が著しく悪化した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

従って サービス体制のきめこまやかな対応
設備増強による取扱品目の多様化

を当面の重点項目として推進している。

(2) 災害発生によるリスク

輸送、現場作業中の人的・物的事故については万全を期し、また、各種保険を付保し万一の場合に備えているが、事故・災害が発生した場合には顧客からの信頼を失い、業績に影響を受ける可能性がある。

(3) 外販の拡大について

日立造船グループ向け売上高は当連結会計年度において49.8%を占めており、同社グループからの受注動向によっては今後の業績に影響を受ける可能性がある。

当社においても、従来から一般顧客の拡大、開拓には鋭意努めており、同社グループ向け売上高の割合も順次減少している。

(4) 原燃料の高騰について

中東情勢・中国経済等を背景とした原燃料の高騰により、船舶・車両燃料油などへの影響が懸念される。

(5) 賃貸用不動産について

賃貸用不動産の賃料収入が市況の悪化等により減少した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業・設備資金のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務の方針としている。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ729,852千円(8.1%)増加して9,734,377千円となった。流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ757,169千円(25.8%)増加して3,688,793千円となり、固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ27,316千円(0.4%)減少して6,045,583千円となった。

流動資産の増加の主な要因は、営業収入の増加により受取手形及び営業未収金が2,296,387千円と前連結会計年度末に比べ397,513千円増加したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末に比べ9,876千円(0.2%)増加して5,544,299千円となった。この主な要因は、建物及び構築物では物流センター売却による減少があったものの、機械装置及び運搬具では2隻目の自社船の購入及び30トン天井クレーン設備の更新があったためである。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ15,265千円(3.1%)減少して475,456千円となった。この減少の主な要因は、投資有価証券の一部売却及び団体保険の満期によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ479,231千円(9.1%)増加して5,737,478千円となった。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ316,984千円(10.0%)減少して2,841,996千円となった。この減少の主な要因は一年内償還予定の社債が償還したことによるものである。

固定負債については前連結会計年度末に比べ796,216千円(37.9%)増加して2,895,481千円となった。この増加の主な要因は、社債発行による増加及び繰延税金負債の増加によるものである。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ250,620千円(6.7%)増加して3,996,899千円となった。この増加の主な要因は、当期純利益が増加したことにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ229,644千円増加したことによるものである。

この結果自己資本比率は前連結会計年度末41.6%から41.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の355.86円から380.17円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度は2隻目の自社船、第二オーナミ(総トン数：199トン)を購入し海上輸送業務の更なる強化と、大型造船ブロック等の場内運搬用200トン油圧式自走台車を導入し、また倉庫荷役作業の効率化のため30トン天井クレーンの更新等、設備を増強し積極的に事業展開した結果、当連結会計年度の営業収入は9,405,178千円となった。

適切な人員配置による作業の効率化及びシステムを活用し情報の共有化を図り顧客への迅速な対応の結果、営業総利益は1,885,715千円となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は394,142千円となり営業収入に対する営業利益率は4.2%となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は59,180千円の費用計上となり、この結果、経常利益は334,962千円となり、営業収入に対する経常利益率は3.6%となった。

当連結会計年度において、物流センターの土地・建物(大阪市浪速区)及び株式の売却等により特別利益が発生し、税金等調整前当期純利益は675,917千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は323,087千円となった。

また、1株当たり当期純利益は29.63円、自己資本利益率は8.3%となった。

なお、営業収入の概況については、第2 [事業の状況] に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が望める分野及び得意先へのサービス向上に重点を置き、また合理化及び省力化のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資額は374,274千円であり、主なものは、海上輸送業務拡大のための内航船(総トン数：199)一隻195,202千円及び30トン天井クレーン更新45,030千円である。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	営業設備・ 統括業務施設	17,132	2,889		1,705	21,726	46
事業所	木津川営業所 (大阪市浪速区)	148,735 [48,920]		44,527 (2,769) [2,607]	192	193,456	
	堺事業所 (堺市西区)	427,666 [129,617]	184,311	3,874,551 (57,840) [5,880]	6,336	4,492,866	59
	向島事業所 (広島県尾道市)		426,638		1,110	427,749	8
	長洲事業所 (熊本県玉名郡)	57,542	6,998	128,013 (20,290)	1,645	194,199	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具・器具・備品」である。

2 上記中[内書]は、連結会社以外への賃貸設備であり、内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	契約期間
堺事業所 (堺市西区)	賃貸用倉庫	平成11年4月～平成21年3月
木津川営業所 (大阪市浪速区)	〃	平成16年11月～平成18年10月
〃	〃	平成16年8月～平成26年7月

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
因島事業所 (広島県尾道市)	200トン油圧式自走台車	11,184千円	77,356千円

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (名)
		機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大浪陸運(株) (堺市西区)	輸送設備	113,265		289	113,555	59

(注) 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具・器具・備品」である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
			総額	既支払額			
提出会社	長洲事業所 (熊本県玉名郡)	総合事務所	98,000	29,400	自己資金	18年1月	18年6月

(注) 上記金額に消費税等は含まれてない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	500	10,500	25,000	525,000	25,000	112,420

(注) 資本準備金の資本金へ組入
無償株主割当 1 : 0.05
発行価格 50円
資本組入額 50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	12	51			1,078	1,147	
所有株式数(単元)		1,697	199	4,773			3,755	10,424	76,000
所有株式数の割合(%)		16.28	1.91	45.79			36.02	100.00	

(注) 自己株式19,363株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に363株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	4,076	38.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	515	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	309	2.94
大機エンジニアリング株式会社	東京都港区新橋2-16-1	275	2.62
新家弘良	和歌山県田辺市	247	2.35
小國康広	大阪府大阪狭山市	222	2.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	199	1.89
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	153	1.46
島内一士	兵庫県西宮市	148	1.40
計		6,672	63.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,402,000	10,402	
単元未満株式	普通株式 76,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,402	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、坂田汽船株式会社所有の相互保有株式402株及び当社所有の自己株式363株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2-6-33	19,000		19,000	0.18
(相互保有株式) 坂田汽船株式会社	広島県尾道市因島 土生町1998-4	3,000		3,000	0.03
計		22,000		22,000	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営基盤強化のための内部留保に意を用いながら安定配当の継続を最重要課題として取り組むことである。

当期末の利益配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり年間7.5円の配当を実施した。

当期末の内部留保金については、今後とも業容拡大に必要な設備投資に充当していきたいと考えている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	158	135	192	260	402
最低(円)	120	85	100	145	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	351	402	365	359	374	335
最低(円)	290	323	333	300	299	310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		伊藤 雅 敏	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 平成5年2月 " 11年4月 " 11年6月 " 17年6月	日立造船株式会社入社 同社機械事業本部桜島工場資材部長 同社資材部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	20
常務取締役	総務部長 安全担当	大西 庄 一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 平成2年7月 " 5年6月 " 13年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長・安全担当(現)	14
取締役		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 平成10年6月 " 13年6月 " 17年4月 " 18年6月	日立造船株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	
取締役		石原 弘 司	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 平成10年6月 " 13年3月 " 17年6月 " 17年6月	日立造船株式会社入社 同社プラント事業本部調達部長 HITACHIZOSEN EUROPE LIMITED 取締役 日立造船株式会社調達部長(現) 当社取締役(現)	
取締役	中国事業部長	山辺 正 樹	昭和19年1月30日生	昭和41年4月 平成3年12月 " 9年4月 " 13年8月 " 15年6月	日立造船株式会社入社 同社桜島工場資材部長 同社舞鶴工場総務部長 当社中国事業部長(現) 当社取締役(現)	5
取締役	関西事業部長	楠 瀬 朗	昭和21年1月7日生	昭和52年6月 平成6年7月 " 10年4月 " 12年6月 " 16年6月	当社入社 当社関西事業部堺事業所長 当社営業本部倉庫営業部長 当社関西事業部長(現) 当社取締役(現)	12
取締役	運輸事業部長	中 園 直 樹	昭和22年6月16日生	昭和46年4月 平成10年4月 " 12年6月 " 16年4月 " 16年6月	当社入社 当社営業本部運輸機工営業部 営業2グループ部長 当社九州事業部長 当社運輸事業部長(現) 当社取締役(現)	6
取締役	関東事業部長	河 合 和 昭	昭和22年8月12日生	昭和45年3月 平成元年7月 " 6年7月 " 17年6月	当社入社 当社関東事業部神奈川事業所長 当社関東事業部長(現) 当社取締役(現)	1
取締役	大 浪 陸 運 株 式 会 社 代 表 取 締 役	池 島 道 春	昭和25年3月7日生	昭和48年6月 昭和62年1月 平成7年3月 " 16年4月 " 17年6月 " 17年6月	日立造船株式会社入社 当社転籍 当社九州事業部長洲事業所長 当社九州事業部長 当社取締役(現) 大 浪 陸 運 株 式 会 社 代 表 取 締 役 (現)	4

(注) 取締役古川実、石原弘司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田 中 邦 彦	昭和15年9月3日生	昭和38年4月 平成4年1月 " 4年11月 " 7年6月 " 14年6月	日立造船株式会社入社 同社社長室(経営計画) 株式会社岸川特殊バルブ(現株式 会社ブイテックス)取締役総務部 長 福井機械株式会社(現株式会社エ イチアンドエフ)常務取締役総務 部長 当社常勤監査役(現)	5
監査役		福 井 俊 介	昭和12年10月8日生	昭和37年4月 平成8年6月 " 9年6月 " 12年6月	日立造船株式会社入社 大機ゴム工業株式会社(現大機工 ンジニアリング株式会社)常務取 締役管理本部長兼経理部長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	2
監査役		澤 村 實	昭和11年12月25日生	昭和34年4月 平成元年4月 " 2年6月 " 5年6月 " 9年7月 " 11年7月 " 12年6月	日立造船株式会社入社 同社情報管理室長 日立造船富岡機械株式会社専務取 締役 日立造船産業株式会社常務取締 役 日立造船株式会社機械事業本部 エンジニアリング事業本部長付 同社機械事業本部嘱託 当社監査役(現)	
監査役		中 村 泰 雄	昭和19年9月21日生	昭和43年4月 平成7年1月 " 12年4月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 17年6月	日立造船株式会社入社 同社船舶・防衛事業本部管理部長 同社経営企画部関連企業グルー プ 当社監査役 株式会社エーエフシー代表取締 社長 当社監査役退任 日立造船株式会社経営企画部関連 企業グループ非常勤嘱託(現) 当社監査役(現)	
計						69

(注) 監査役田中邦彦、福井俊介、澤村實、中村泰雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業理念が大前提であると考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めている。

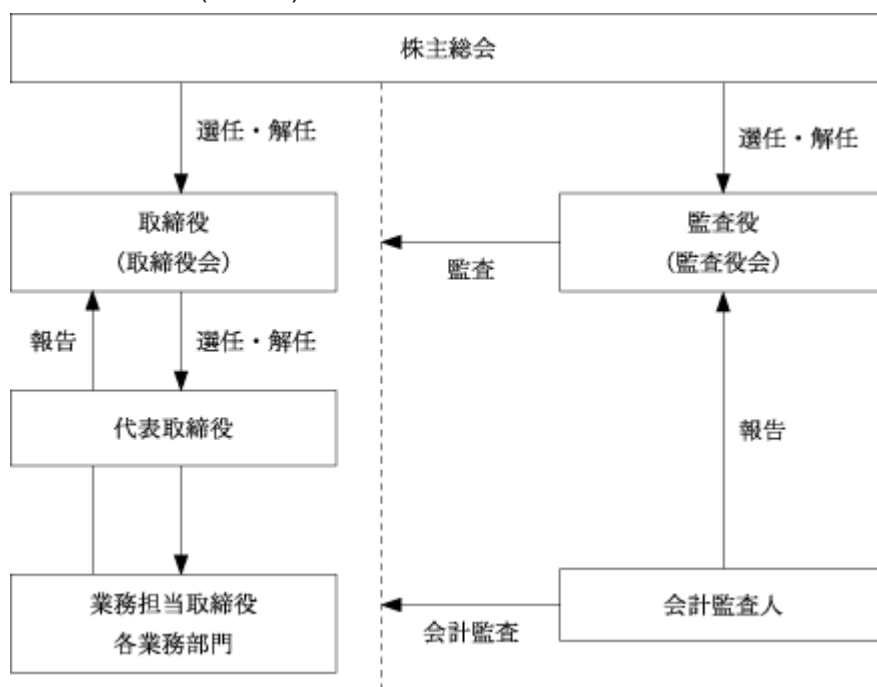
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用している。

取締役会については、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあるので、毎月1回以上厳正に開催している。業務執行については、常務以下各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し、毎月1回取締役会に報告を行っている。

監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行状況の監視がなされており、会計監査人と連携して、当社グループ全体に対する監査を実施している。

< 内部統制の仕組み(模式図) >



(2) 役員報酬の内容

1) 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	10名	31,920千円	(うち社外取締役	千円)
監査役	3名	12,420千円	(うち社外監査役	12,420千円)

2) 利益処分による役員賞与金

取締役	7名	12,250千円	(うち社外取締役	千円)
監査役	1名	2,550千円	(うち社外監査役	2,550千円)

3) 株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	3名	46,120千円	(うち社外取締役	千円)
-----	----	----------	----------	-----

(注)1 上記のほか、取締役7名に対し使用者兼務取締役給与相当額58,127千円を支払っている。

2 当期中退任取締役3名に対する報酬を含んでいる。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,100千円
上記以外の報酬	千円

(4) 社外取締役及び社外監査役

グループ会社である日立造船株式会社から社外取締役 古川 実、石原 弘司 2名が選任されている。監査役田中 邦彦、福井 俊介、澤村 實、中村 泰雄が全員社外監査役であり、内中村 泰雄は日立造船株式会社との雇用関係等がある。

(5) 監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査については、監査役 4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされている。

また、常勤監査役は、各部門や関係会社の往査を年 1 回程度実施するほか、事業部会議等主要な会議に参加し監査業務を実施している。

会計監査人はあずさ監査法人を選任している。定期的な監査のほか、必要に応じて会合を持ち、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。監査契約に基づく業務執行社員は、園木 宏、奥井 康夫の2名、業務執行社員以外の主な監査従事者は、公認会計士4名及び会計士補6名の、合計12名による監査体制となっている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	804,620		1,181,787
2		受取手形及び営業未収金	1,898,873		2,296,387
3	4	有価証券	1,198		10,589
4		繰延税金資産	102,010		105,121
5	4	その他	132,462		100,627
		貸倒引当金	7,542		5,719
		流動資産合計	2,931,624	32.6	3,688,793
固定資産					
1 有形固定資産					
	2 3	(1) 建物及び構築物	819,667		689,107
	2 3	(2) 機械装置及び運搬具	645,367		761,981
	2	(3) 工具・器具・備品	16,467		14,431
	3	(4) 土地	4,034,819		4,047,092
		(5) 建設仮勘定	18,100		31,686
		有形固定資産合計	5,534,423	61.5	5,544,299
2 無形固定資産					
		(1) 借地権等	47,755		25,828
		無形固定資産合計	47,755	0.5	25,828
3 投資その他の資産					
	4 5	(1) 投資有価証券	359,700		356,345
		(2) その他	144,039		130,540
		貸倒引当金	13,018		11,430
		投資その他の資産合計	490,721	5.4	475,456
		固定資産合計	6,072,900	67.4	6,045,583
		資産合計	9,004,524	100.0	9,734,377

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		689,309		767,839	
2	3	1,350,000		1,397,000	
3	3	600,000			
4	3	78,396		118,396	
5		57,433		85,589	
6		233,449		236,234	
7		150,391		236,936	
流動負債合計		3,158,980	35.1	2,841,996	29.2
固定負債					
1	3	780,000		1,380,000	
2	3	226,212		307,816	
3		156,976		395,315	
4		777,826		711,707	
5		70,000		40,000	
6		4,800		9,600	
7		83,450		51,043	
固定負債合計		2,099,265	23.3	2,895,481	29.7
負債合計		5,258,246	58.4	5,737,478	58.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	6	525,000	5.8	525,000	5.4
資本剰余金		112,420	1.3	112,420	1.1
利益剰余金		3,019,400	33.5	3,249,045	33.4
その他有価証券評価差額金		91,361	1.0	113,715	1.2
自己株式	6	1,904	0.0	3,281	0.0
資本合計		3,746,278	41.6	3,996,899	41.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,004,524	100.0	9,734,377	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入			8,159,844	100.0		9,405,178	100.0
営業原価			6,438,994	78.9		7,519,463	80.0
営業総利益			1,720,849	21.1		1,885,715	20.0
販売費及び一般管理費							
1 従業員給与及び手当		646,679			712,331		
2 賞与引当金繰入額		122,691			139,099		
3 退職給付費用		46,360			52,824		
4 役員退職慰労引当金繰入額		15,150			16,120		
5 福利厚生費		163,755			172,323		
6 その他		436,996	1,431,633	17.6	398,874	1,491,572	15.8
営業利益			289,215	3.5		394,142	4.2
営業外収益							
1 受取利息		77			1,042		
2 受取配当金		3,178			3,689		
3 団体保険配当金等		3,583			4,581		
4 保険事務手数料		1,578			1,587		
5 為替差益					3,727		
6 低公害車助成金					2,700		
7 その他		11,340	19,758	0.3	4,661	21,990	0.2
営業外費用							
1 支払利息		54,337			56,486		
2 社債発行費償却					9,199		
3 その他		12,270	66,607	0.8	15,484	81,170	0.8
経常利益			242,366	3.0		334,962	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	83,519			222,222		
2 投資有価証券売却益					112,200		
3 保証金返還差益					16,203		
4 その他	2		83,519	1.0	5,730	356,357	3.8
特別損失							
固定資産除却損	3	27,747	27,747	0.3	15,401	15,401	0.2
税金等調整前当期純利益			298,138	3.7		675,917	7.2
法人税、住民税及び事業税		115,000			133,000		
法人税等調整額		26,802	141,802	1.8	219,830	352,830	3.8
当期純利益			156,336	1.9		323,087	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			112,420		112,420
資本剰余金期末残高			112,420		112,420
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,929,260		3,019,400
利益剰余金増加高					
当期純利益		156,336	156,336	323,087	323,087
利益剰余金減少高					
1 配当金		52,445		78,642	
2 役員賞与		13,750	66,195	14,800	93,442
利益剰余金期末残高			3,019,400		3,249,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		298,138	675,917
2		206,458	248,722
3		18,567	2,785
4		6,091	3,411
5		59,285	66,119
6		15,150	30,000
7		4,800	4,800
8		3,772	4,732
9		54,337	56,486
10		89,961	338,848
11		212,575	397,513
12		2,173	103,759
13		13,750	14,800
14		17,810	76,582
		小計	313,625
15		3,772	4,736
16		54,255	56,921
17		155,400	114,844
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		9,504	146,596
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,684	4,252
2		2,498	151,578
3		478,600	356,237
4		108,017	323,885
5			16,203
6			25,861
7			22,671
8			9,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		371,768	138,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,084,000	1,340,000
2		888,000	1,293,000
3		250,000	200,000
4		57,396	78,396
5			600,000
6			600,000
7		589	1,377
8		52,445	78,642
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		335,568	88,583
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		219	3,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			
		45,485	377,166
現金及び現金同等物の期首残高			
		737,105	691,620
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	691,620	1,068,787

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運(株) 1社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、関連会社は坂田汽船(株)、(株)シー・アンド・エフエンジニアリングである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じく3月31日である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法 (3) (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3期間で均等償却を行っている。 ただし、金額的に重要性がない場合には、支出時に全額費用処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理している。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益その他に含めて表示していた為替差益は、当連結会計年度では営業外収益の100分の10を超えるため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外収益のその他に含まれている為替差益は219千円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,400千円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1	受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高	249,883千円 269,645千円	1 受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高	341,565千円 238,106千円	
2	減価償却累計額	3,456,245千円	2	減価償却累計額	3,428,695千円
3	建物179,120千円及び土地1,484,343千円は社債780,000千円及び一年内償還予定の社債600,000千円の担保に供している。機械装置及び運搬具302,459千円は長期借入金170,200千円及び一年内返済予定の長期借入金50,400千円の担保に供している。		3	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定している。 (担保資産) 土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 合計 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 長期借入金 一年内返済予定の長期借入金 合計 (根抵当権に係るもの) 社債 長期借入金 一年内返済予定の長期借入金 短期借入金 合計	2,404,181千円 233,675千円 252,958千円 2,890,815千円 780,000千円 119,800千円 50,400千円 950,200千円 600,000千円 188,016千円 67,996千円 964,000千円 1,820,012千円
4	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 有価証券 投資有価証券	1,198千円 5,544千円	4	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 投資有価証券 流動資産その他	6,992千円 1,200千円
5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	21,000千円	5	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	21,000千円
6	発行済株式総数 普通株式 自己株式 普通株式	10,500,000株 14,302株	6	発行済株式総数 普通株式 自己株式 普通株式	10,500,000株 19,363株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地	83,519千円	1	固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 機械装置及び運搬具 合計	210,504千円 11,718千円 222,222千円
2			2	特別利益その他の内容は次のとおりである。 投資有価証券清算益 貸倒引当金戻入益 合計	3,730千円 2,000千円 5,730千円
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 工具・器具・備品 解体費用 合計	12,696千円 51千円 15,000千円 27,747千円	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具・器具・備品 解体費用 合計	10,842千円 2,813千円 895千円 850千円 15,401千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係
現金及び預金 804,620千円	現金及び預金 1,181,787千円
預け入期間3ヶ月を超える定期預金 113,000千円	預け入期間3ヶ月を超える定期預金 113,000千円
現金及び現金同等物 691,620千円	現金及び現金同等物 1,068,787千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置 及び運搬具 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)
取得価額相当額 28,479	取得価額相当額 102,348
減価償却累計額相当額 20,175	減価償却累計額相当額 16,022
期末残高相当額 8,303	期末残高相当額 86,325
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,218千円	1年内 15,450千円
1年超 4,084千円	1年超 70,875千円
合計 8,303千円	合計 86,325千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12,180千円	支払リース料 5,693千円
減価償却費相当額 12,180千円	減価償却費相当額 5,693千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	6,743	6,885	142
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
合計	6,743	6,885	142

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,030	229,016	141,985
債券	13,588	26,352	12,764
その他			
小計	100,618	255,368	154,749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	10,100	8,899	1,201
その他			
小計	10,100	8,899	1,201
合計	110,718	264,267	153,548

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	500
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
其他有価証券 非上場株式	68,888

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券 その他		35,251			35,251
満期保有目的の債券 地方債	1,198	1,300	4,244		6,743
合計	1,198	36,551	4,244		41,994

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2,495	2,511	15
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	4,497	4,352	145
合計	6,992	6,863	129

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	59,175	221,354	162,179
債券	23,688	52,767	29,079
その他			
小計	82,863	274,121	191,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	960	820	140
債券			
その他			
小計	960	820	140
合計	83,823	274,941	191,118

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	144,700
売却益の合計額(千円)	112,200
売却損の合計額(千円)	

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
その他有価証券 非上場株式	64,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券 その他	10,589	42,178			52,767
満期保有目的の債券 地方債		1,300	5,692		6,992
合計	10,589	43,478	5,692		59,759

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職一時金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 933,782千円	退職給付債務 886,045千円
未認識数理計算上の差異 155,956千円	未認識数理計算上の差異 174,338千円
退職給付引当金 777,826千円	退職給付引当金 711,707千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 55,259千円	勤務費用 54,990千円
利息費用 18,251千円	利息費用 18,255千円
数理計算上の差異の費用処理額 11,740千円	数理計算上の差異の費用処理額 17,788千円
退職給付費用 85,251千円	退職給付費用 91,034千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	92,767千円		93,807千円
	未払事業税		未払事業税
	6,148千円		8,083千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	28,350千円		16,200千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	303,019千円		283,667千円
	株式評価損		株式評価損
	115,320千円		48,435千円
	その他		その他
	20,232千円		22,232千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	565,838千円		472,426千円
			評価性引当額
			50,713千円
			繰延税金資産合計
			421,712千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	527,937千円		549,780千円
	圧縮積立特別勘定		圧縮積立特別勘定
	27,060千円		80,921千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	62,187千円		77,402千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	617,185千円		708,105千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	51,347千円		286,392千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.2%		2.4%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.3%		0.6%
	その他		評価性引当額
	0.6%		7.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	47.6%		1.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			52.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っているが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っているが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないので開示していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないので開示していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日立造船㈱	大阪市 住之江 区	25,305,738	船舶、プラ ント、環境 装置、機械 及び原動機 の製造業	(被所有) 直接39.21 間接 0.0	転籍者 6名	同社製品 の輸送及 び荷役	製品資材 輸送(注)	900,720	受取手形 及び営業 未収金	239,505

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
いる。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社	日立造船㈱	大阪市 住之江 区	30,355,738	環境装置、 鉄構、プラ ント、機械 及び原動機 の製造業	(被所有) 直接39.18 間接 0.0	兼務者 2名 転籍者 6名	同社製品 の輸送及 び荷役	製品資材 輸送(注)	1,390,624	受取手形 及び営業 未収金	449,413

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。
また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
いる。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 355.86円	1株当たり純資産額 380.17円
1株当たり当期純利益 13.50円	1株当たり当期純利益 29.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	156,336	323,087
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	14,800	12,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,536	310,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,487	10,482

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が保有する賃貸用食品加工物流センターの土地、建物を譲渡する契約を締結した。</p> <p>(1)当該事象の発生日 譲渡契約日 平成17年4月27日</p> <p>(2)当該事象の内容 譲渡資産の内容 所在地 大阪市浪速区木津川2丁目17番 土地面積 2,314.05㎡ 建物面積 1,637.27㎡ 帳簿価格 95,818千円(平成17年3月31日現在) 譲渡予定価格 260,000千円 譲渡先 商号 株式会社 徳岡 代表者 代表取締役 徳岡 豊裕 所在地 大阪市中央区南船場3丁目5番26号 譲渡の時期 平成17年7月(予定) 譲渡の理由 食品加工物流センターとして賃貸していたが賃貸先が昨年撤退したので売却し、新たな設備投資に充当するため。</p> <p>(3)損益に与える影響 当該資産の譲渡に伴い、譲渡益約155,000千円を特別利益として翌連結会計年度において計上する見込みである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オーナミ	第8回 物上担保附社債	平成11年 3月8日	400,000		年2.6	担保附社債	平成18年 3月
"	第9回 物上担保附社債	平成11年 3月25日	200,000		年2.5	担保附社債	平成18年 3月
"	第10回 物上担保附社債	平成12年 9月1日	300,000	300,000	年2.31	担保附社債	平成19年 8月
"	第11回 物上担保附社債	平成13年 2月16日	480,000	480,000	年1.98	担保附社債	平成20年 2月
"	第1回 銀行保証付無担保 社債	平成18年 3月3日		300,000	年0.32	無担保社債	平成23年 2月
"	第2回 銀行保証付無担保 社債	平成18年 3月27日		300,000	年1.65	無担保社債	平成23年 3月
合計			1,380,000	1,380,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	780,000			600,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,397,000	1.398	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,396	118,396	2.013	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	226,212	307,816	1.891	平成20年3月～ 平成23年3月
その他の有利子負債				
合計	1,654,608	1,823,212		

(注) 1 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
118,416	90,400	59,000	40,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	776,059		1,144,556
2	5	受取手形	328,446		327,798
3	5	営業未収金	1,560,611		1,955,949
4	3	有価証券	1,198		10,589
5		材料及び貯蔵品	7,516		7,397
6		前渡金	26,250		
7		前払費用	19,496		22,824
8		繰延税金資産	95,210		97,293
9		短期貸付金	24,000		
10	3	その他	52,024		68,657
		貸倒引当金	7,000		5,000
		流動資産合計	2,883,814	32.6	3,630,066
固定資産					
1 有形固定資産					
	2	(1) 建物	1,985,949		1,765,082
		減価償却累計額	1,224,430	761,519	1,137,045
		(2) 構築物	466,887		456,141
		減価償却累計額	410,015	56,871	395,071
		(3) 機械装置	1,137,654		1,138,265
		減価償却累計額	971,532	166,121	945,858
	2	(4) 船舶	331,335		526,538
		減価償却累計額	28,875	302,459	103,324
		(5) 車両運搬具	336,747		336,222
		減価償却累計額	300,068	36,679	303,127
		(6) 工具・器具・備品	119,620		113,034
		減価償却累計額	103,538	16,081	98,893
	2	(7) 土地	4,034,819		4,047,092
		(8) 建設仮勘定	18,100		31,686
		有形固定資産合計	5,392,653	61.0	5,430,743
2 無形固定資産					
		(1) 借地権	36,795		15,102
		(2) その他	10,018		9,783
		無形固定資産合計	46,813	0.5	24,886
3 投資その他の資産					
	3	(1) 投資有価証券	250,100		335,345
		(2) 関係会社株式	145,667		59,867
		(3) 破産更生債権等	1,588		
		(4) 団体生命保険料	71,513		50,038
		(5) その他	67,075		76,457
		貸倒引当金	13,018		11,430
		投資その他の資産合計	522,927	5.9	510,278
		固定資産合計	5,962,394	67.4	5,965,908
		資産合計	8,846,208	100.0	9,595,975

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	212,536		295,789	
2	5	540,699		579,909	
3	2	1,260,000		1,310,000	
4	2	600,000			
5	2	78,396		118,396	
6		7,978		51,292	
7		57,420		74,940	
8		9,190		27,972	
9		43,108		60,399	
10		11,183		11,373	
11		40,140		42,142	
12		212,265		214,000	
流動負債合計		3,072,917	34.7	2,786,215	29.1
固定負債					
1	2	780,000		1,380,000	
2	2	226,212		307,816	
3		156,976		395,315	
4		763,403		697,284	
5		70,000		40,000	
6		4,800		9,600	
7		83,450		51,043	
固定負債合計		2,084,842	23.6	2,881,059	30.0
負債合計		5,157,760	58.3	5,667,274	59.1
(資本の部)					
資本金					
	4	525,000	5.9	525,000	5.5
資本剰余金					
資本準備金					
		112,420	1.3	112,420	1.2
利益剰余金					
1		131,250		131,250	
2					
(1) 圧縮特別勘定積立金				39,746	
(2) 固定資産圧縮積立金		781,623		775,612	
(3) 別途積立金		1,046,920		1,046,920	
3		1,001,777		1,187,318	
利益剰余金合計		2,961,571	33.5	3,180,846	33.1
その他有価証券評価差額金		91,361	1.0	113,715	1.1
自己株式					
	4	1,904	0.0	3,281	0.0
資本合計		3,688,448	41.7	3,928,700	40.9
負債資本合計		8,846,208	100.0	9,595,975	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第82期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入	1						
1 倉庫収入							
(1) 保管料		220,099			266,588		
(2) 荷役料		3,098,992			3,468,516		
計		3,319,092			3,735,104		
2 海運収入		1,481,313			2,274,059		
3 陸運収入		2,309,942			2,558,883		
4 梱包収入		408,000			385,527		
5 自動車運送収入		39,906			40,619		
6 自動車整備収入		205,133			116,911		
7 不動産賃貸収入		109,983			94,449		
8 商品販売収入		208,616			68,158		
9 保険料収入		49,704	8,131,692	100.0	79,438	9,353,151	100.0
営業原価	1						
1 倉庫費用		2,418,604			2,762,395		
2 海運費用		1,383,629			2,124,712		
3 陸運費用		2,005,475			2,231,326		
4 梱包費用		278,885			247,043		
5 自動車運送費用		118			84		
6 自動車整備費用		190,664			101,011		
7 不動産賃貸費用		35,881			22,971		
8 商品販売費用		203,260			65,404		
9 支払保険料		36,518	6,553,038	80.6	63,610	7,618,559	81.4
営業総利益			1,578,654	19.4		1,734,591	18.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		47,940			44,340		
2 給料及び手当		602,247			616,491		
3 賞与引当金繰入額		123,370			123,159		
4 退職給付費用		43,114			49,581		
5 役員退職慰労引当金繰入額		15,150			16,120		
6 福利厚生費		151,921			157,253		
7 貸倒引当金繰入額		1,588					
8 減価償却費		17,209			17,796		
9 賃借料		65,059			69,443		
10 その他		249,280	1,316,881	16.2	269,616	1,363,802	14.6
営業利益			261,773	3.2		370,789	4.0

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		77			285		
2 有価証券利息		516			954		
3 受取配当金		4,683			5,194		
4 賃貸料	1	12,406			12,406		
5 団体保険配当金等		3,583			4,581		
6 為替差益					3,727		
7 その他		9,268	30,536	0.4	4,622	31,771	0.3
営業外費用							
1 支払利息		22,503			25,210		
2 社債利息		31,834			31,211		
3 社債発行費償却					9,199		
4 その他		10,645	64,983	0.8	14,558	80,179	0.9
経常利益			227,326	2.8		322,380	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	83,519			210,504		
2 関係会社株式売却益					112,200		
3 保証金返還差益					16,203		
4 その他	3		83,519	1.0	5,730	344,638	3.7
特別損失							
固定資産除却損	4	27,747	27,747	0.3	13,260	13,260	0.1
税引前当期純利益			283,098	3.5		653,759	7.0
法人税、住民税及び 事業税		107,000			120,000		
法人税等調整額		26,409	133,409	1.6	221,041	341,041	3.7
当期純利益			149,689	1.9		312,718	3.3
前期繰越利益			852,088			874,599	
当期末処分利益			1,001,777			1,187,318	

営業原価明細表

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
倉庫費用					
1 労務費		725,631	30.0	711,933	25.8
2 経費		450,120	18.6	478,510	17.3
3 外注費		1,242,852	51.4	1,571,951	56.9
計		2,418,604	100.0	2,762,395	100.0
海運費用					
1 経費		94,551	6.8	273,107	12.9
2 外注費		1,289,078	93.2	1,851,604	87.1
計		1,383,629	100.0	2,124,712	100.0
陸運費用					
外注費		2,005,475	100.0	2,231,326	100.0
梱包費用					
1 材料費		44,288	15.9	39,038	15.8
2 労務費		6,654	2.4	6,760	2.8
3 経費		4,669	1.7	3,788	1.5
4 外注費		223,272	80.0	197,456	79.9
計		278,885	100.0	247,043	100.0
自動車運送費用					
経費		118	100.0	84	100.0
自動車整備費用					
1 材料費		31,334	16.4	1,002	1.0
2 労務費		61,677	32.4	36,805	36.4
3 経費		29,524	15.5	12,594	12.5
4 外注費		68,127	35.7	50,609	50.1
計		190,664	100.0	101,011	100.0
不動産賃貸費用					
経費		35,881	100.0	22,971	100.0
商品販売費用		203,260	100.0	65,404	100.0
支払保険料		36,518	100.0	63,610	100.0
合計		6,553,038		7,618,559	

営業原価総額の構成比率は次のとおりである。

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		75,622	1.1	40,040	0.5
2 労務費		793,963	12.1	755,499	9.9
3 経費		614,865	9.4	791,056	10.4
4 支払保険料		36,518	0.6	63,610	0.8
5 外注費		4,828,807	73.7	5,902,948	77.5
6 商品販売費用		203,260	3.1	65,404	0.9
合計		6,553,038	100.0	7,618,559	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第81期 (平成17年6月29日)		第82期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,001,777		1,187,318
任意積立金取崩額					
1 圧縮特別勘定積立金取崩額				39,746	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		6,010	6,010	5,579	45,325
合計			1,007,788		1,232,643
利益処分額					
1 配当金		78,642		78,604	
2 役員賞与金		14,800		12,500	
		(取締役賞与金 12,250)		(取締役賞与金 9,900)	
		(監査役賞与金 2,550)		(監査役賞与金 2,600)	
3 固定資産圧縮積立金				37,669	
4 圧縮特別勘定積立金		39,746	133,188	118,885	247,659
次期繰越利益			874,599		984,984

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した 建物(附属設備を除く)については定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～65年 機械装置 2～17年 船舶 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3期間で均等償却を 行っている。 ただし、金額的に重要性がない場合には、支出時 に全額費用処理している。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を 計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。</p> <p>(5) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益のその他に含めて表示していた為替差益は、当事業年度では営業外収益の100分の10を超えるため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の営業外収益のその他に含まれている為替差益は219千円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,400千円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)			
1	受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの) 受取手形割引高 (うち関係会社に係るもの)	249,883千円 (21,698千円) 269,645千円 (62,280千円)	1	受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの) 受取手形割引高 (うち関係会社に係るもの)	341,565千円 (11,888千円) 238,106千円 (9,778千円)
2	建物179,120千円及び土地1,484,343千円は社債780,000千円及び一年内償還予定の社債600,000千円の担保に供している。船舶302,459千円は長期借入金170,200千円及び一年内返済予定の長期借入金50,400千円の担保に供している。		2	下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定している。 (担保資産) 土地 建物 船舶 合計 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 長期借入金 一年内返済予定の長期借入金 合計 (根抵当権に係るもの) 社債 長期借入金 一年内返済予定の長期借入金 短期借入金 合計	2,404,181千円 233,675千円 252,958千円 2,890,815千円 780,000千円 119,800千円 50,400千円 950,200千円 600,000千円 188,016千円 67,996千円 964,000千円 1,820,012千円
3	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 有価証券 投資有価証券	1,198千円 5,544千円	3	このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 投資有価証券 流動資産その他	6,992千円 1,200千円
4	授權株式数 普通株式 発行済株式数 普通株式 自己株式 普通株式	40,000,000株 10,500,000株 14,302株	4	授權株式数 普通株式 発行済株式数 普通株式 自己株式 普通株式	40,000,000株 10,500,000株 19,363株
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 営業未収金 支払手形 営業未払金	50,294千円 190,345千円 135,000千円 138,618千円	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収金 支払手形 営業未払金	452,381千円 137,000千円 149,052千円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、91,361千円である。		6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、113,715千円である。	

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
営業収入 978,091千円	営業収入 1,485,832千円
営業外収益のうち賃貸料 12,406千円	営業外収益のうち賃貸料 12,406千円
営業原価 1,492,454千円	営業原価 1,644,981千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。
土地 83,519千円	土地 210,504千円
3 特別利益その他の内容は、次のとおりである。	3 特別利益その他の内容は、次のとおりである。
	投資有価証券清算益 3,730千円
	貸倒引当金戻入益 2,000千円
	合計 5,730千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。
建物 12,647千円	建物 9,171千円
構築物 48千円	構築物 394千円
工具・器具・備品 51千円	機械装置 2,766千円
解体費用 15,000千円	車両運搬具 47千円
合計 27,747千円	工具・器具・備品 880千円
	合計 13,260千円

(リース取引関係)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両 運搬具 (千円)	車両 運搬具 (千円)
取得価額相当額 28,479	取得価額相当額 102,348
減価償却累計額相当額 20,175	減価償却累計額相当額 16,022
期末残高相当額 8,303	期末残高相当額 86,325
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,218千円	1年内 15,450千円
1年超 4,084千円	1年超 70,875千円
合計 8,303千円	合計 86,325千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12,180千円	支払リース料 5,693千円
減価償却費相当額 12,180千円	減価償却費相当額 5,693千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 85,967千円		賞与引当金 86,670千円
	未払事業税 6,148千円		未払事業税 7,392千円
	役員退職慰労引当金 28,350千円		役員退職慰労引当金 16,200千円
	退職給付引当金 299,400千円		退職給付引当金 279,904千円
	株式評価損 115,320千円		株式評価損 48,435千円
	その他 20,232千円		その他 22,194千円
	繰延税金資産合計 555,419千円		繰延税金資産小計 460,796千円
			評価性引当額 50,713千円
			繰延税金資産合計 410,082千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 62,187千円		その他有価証券評価差額金 77,402千円
	固定資産圧縮積立金 527,937千円		固定資産圧縮積立金 549,780千円
	圧縮特別勘定積立金 27,060千円		圧縮特別勘定積立金 80,921千円
	繰延税金負債合計 617,185千円		繰延税金負債合計 708,105千円
	繰延税金負債の純額 61,765千円		繰延税金負債の純額 298,022千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
	住民税均等割 1.0%		住民税均等割 0.4%
	その他 0.2%		評価性引当額 7.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%		その他 1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%

(1株当たり情報)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 350.35円	1株当たり純資産額 373.66円
1株当たり当期純利益 12.86円	1株当たり当期純利益 28.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	149,689	312,718
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	14,800	12,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,889	300,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,487	10,482

(重要な後発事象)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が保有する賃貸用食品加工物流センターの土地、建物を譲渡する契約を締結した。</p> <p>(1)当該事象の発生日 譲渡契約日 平成17年4月27日</p> <p>(2)当該事象の内容 譲渡資産の内容 所在地 大阪市浪速区木津川2丁目17番 土地面積 2,314.05㎡ 建物面積 1,637.27㎡ 帳簿価格 95,818千円(平成17年3月31日現在) 譲渡予定価格 260,000千円 譲渡先 商号 株式会社 徳岡 代表者 代表取締役 徳岡 豊裕 所在地 大阪市中央区南船場3丁目5番26号 譲渡の時期 平成17年7月(予定) 譲渡の理由 食品加工物流センターとして賃貸していたが賃貸先が昨年撤退したので売却し、新たな設備投資に充当するため。</p> <p>(3)損益に与える影響 当該資産の譲渡に伴い、譲渡益約155,000千円を特別利益として第82期において計上する見込みである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
有明スチールセンター(株)	30,000	54,000
丸一鋼管(株)	18,290.55	53,682
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.14	52,452
内海造船(株)	80,000	33,280
大機エンジニアリング(株)	110,000	29,040
(株)損害保険ジャパン	10,659	18,194
(株)みずほフィナンシャルグループ	18.61	17,921
関西国際空港(株)	200	10,000
新光証券(株)	11,843	7,733
みずほ信託銀行(株)	17,431	6,641
その他4銘柄	4,930	3,228
計	283,401.30	286,174

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市市債	7,010	6,992
計	7,010	6,992

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アセットバランス11号	1,000口	10,589
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住信次世代ファンド	20,000,000口	22,814
日本株オープン新潮流	20,000,000口	19,364
計		52,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,985,949	870	221,737	1,765,082	1,137,045	39,296	628,036
構築物	466,887	15,721	26,467	456,141	395,071	8,815	61,070
機械装置	1,137,654	57,230	56,618	1,138,265	945,858	27,117	192,407
船舶	331,335	195,202		526,538	103,324	74,448	423,213
車両運搬具	336,747	13,585	14,110	336,222	303,127	16,373	33,095
工具・器具・備品	119,620	1,929	8,514	113,034	98,893	2,792	14,141
土地	4,034,819	21,166	8,893	4,047,092			4,047,092
建設仮勘定	18,100	31,686	18,100	31,686			31,686
有形固定資産計	8,431,115	337,391	354,442	8,414,064	2,983,320	168,843	5,430,743
無形固定資産							
借地権	36,795		21,693	15,102			15,102
その他	12,744			12,744	2,960	234	9,783
無形固定資産計	49,540		21,693	27,847	2,960	234	24,886

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりである。

船舶 内航船（総トン数：199トン）195,202千円 機械装置 30トン天井クレーン 45,300千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりである。

建物 賃貸用物流センター 189,270千円 自動車整備工場 32,467千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	525,000			525,000
資本金のうち 既発行株式	(株式数) 普通株式 (株)	(10,500,000)	()	()	(10,500,000)
	普通株式 (千円)	525,000			525,000
	計 (株)	(10,500,000)	()	()	(10,500,000)
	計 (千円)	525,000			525,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	112,420			112,420
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	131,250			131,250
	(任意積立金) 圧縮特別勘定積立金 (千円)		39,746		39,746
	固定資産圧縮積立金 (千円)	781,623		6,010	775,612
	別途積立金 (千円)	1,046,920			1,046,920
	計 (千円)	1,959,793	39,746	6,010	1,993,528

(注) 1 当期末における自己株式数は19,363株である。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,018	5,000	1,588	7,000	16,430
賞与引当金	212,265	214,000	212,265		214,000
役員退職慰労引当金	70,000	11,630	41,630		40,000
船舶特別修繕引当金	4,800	4,800			9,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,221
預金	
当座預金	828,988
普通預金	56,640
別段預金	1,706
通知預金	140,000
定期預金	113,000
小計	1,140,335
計	1,144,556

B 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)	36,882
日立造船メカニカル(株)	34,952
(株)アイメックス	29,810
(株)エスメック	23,866
ジオテックマシナリー(株)	21,413
その他	180,874
計	327,798

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	833
5月 "	35,077
6月 "	94,715
7月 "	152,096
8月 "	38,832
9月 "	6,242
計	327,798

(割引手形)

期日	金額(千円)
平成18年 4月 満期	120,029
5月 "	118,076
計	238,106

C 営業未収金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日立造船(株)	449,413
ユニバーサル造船(株)	435,619
日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)	70,809
マリンハブ(有)	56,511
アイメックス(株)	51,628
その他	891,966
計	1,955,949

(営業未収金の発生及び回収ならびに滞留状況)

期首残高(千円)	発生額(千円)	回収額(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 1/12$
1,560,611	9,751,935	9,356,597	1,955,949	82.71	2.41

(注) 上記発生額には消費税等が含まれている。

D 材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
船舶燃料等	4,459
梱包作業材料等	2,646
自動車整備材料等	292
計	7,397

負債の部

流動負債

A 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
大浪陸運(株)	133,000
アタカ工業(株)	21,600
中嶋産業(株)	20,000
(株)サカベシッピング	18,889
(株)上組	18,000
その他	84,300
計	295,789

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	59,332
5月 "	50,534
6月 "	70,270
7月 "	115,652
計	295,789

B 営業未払金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
大浪陸運(株)	134,234
中嶋産業(株)	44,077
港進海運(株)	23,194
大阪旭海運(株)	20,220
(株)双葉商会	19,603
その他	338,579
計	579,909

C 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	398,000
(株)みずほ銀行	438,000
(株)広島銀行	128,000
(株)りそな銀行	116,000
(株)紀陽銀行	100,000
(株)池田銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
計	1,310,000

D 社債

銘柄	金額(千円)
第10回物上担保附社債	300,000
第11回物上担保附社債	480,000
第1回銀行保証付無担保社債	300,000
第2回銀行保証付無担保社債	300,000
計	1,380,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

E 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	871,622
未認識数理計算上の差異	174,338
退職給付引当金	697,284

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.0073.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び19号(貸用
食品加工物流センターの譲渡契約)に
基づくもの | | 平成17年5月16日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号(関係会社株式売
却)に基づくもの | | 平成17年12月16日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日に所有する土地、建物を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日に所有する土地、建物を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。